

浜銀総研 News Release



2010年1月7日

2010年度の神奈川県内経済見通し

—— 停滞感が残るものの3年ぶりのプラス成長へ ——

要 旨

1. 2009年の神奈川県内景気は、夏場までに底を打って上向きに転じたものの、個人消費や設備投資の弱い動きが続き、総じてみれば低調な動きとなった。生産などの経済活動が上向いたにもかかわらず景気が低迷したのは、活動水準の低さに起因する。すなわち売上高が低水準にとどまるなかで、企業は売上高確保のための価格競争や、利益確保に向けた人件費や外注費などの固定費削減を余儀なくされた。この点が企業部門発のデフレ圧力となって、輸出の増加や経済対策の効果を起点とする回復力を削いで、県内景気の停滞感を強めた。
2. 今後の神奈川県内景気は停滞感が残る展開が続くものの、2010年度後半には明るさが広がるものと見込まれる。新興国を中心とした世界景気の持ち直しを反映して、輸出を起点とする上向きの動きが続くものの、その水準は低位にとどまることから企業部門発のデフレ圧力が根強く残り、県内民間需要全般の基調は弱めにとどまることになる。公共投資も大幅な減退が見込まれる一方、家計需要は子ども手当など政府の経済対策の効果で底堅い推移が見込まれる。夏場には在庫調整の進展などから住宅投資が回復に向かい、米国景気が復調する年度後半には、輸出の増加とともに企業業績回復の道筋も明らかになって、県景気も自律回復に向けて動き出すと考えられる。
3. 以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2009年度は前年比▲4.4%と大きく落ち込み、続く2010年度には同+0.4%と3年ぶりのプラス成長となる。神奈川県経済は、電気自動車などの環境関連中心に成長が期待される分野があるものの、設備投資と関わりが深い産業のウエイトが大きいことから、2010年度は全国に比べて低めの成長にとどまると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】
株式会社 浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)
E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2009年の神奈川県経済の回顧

(生産などが上向いたものの厳しい状況が続いた企業部門)

2009年の県内景気は、急速な悪化局面から脱して上向いたものの、個人消費や設備投資など県内需要の弱い動きが続いたことから、総じて低調な動きとなった。

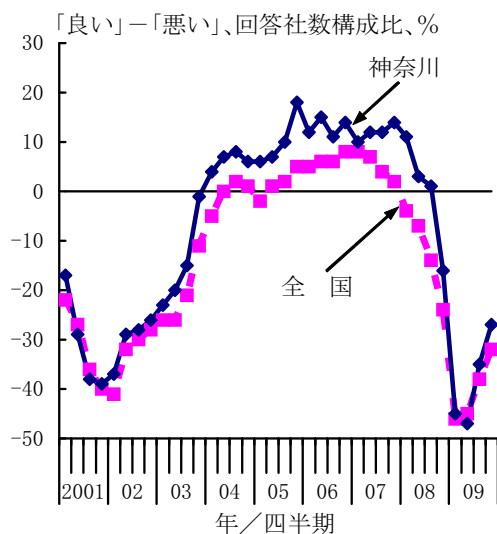
まず神奈川の景気を概観するために、県内企業の景況感をみると2009年半ばから上向きに転じている。日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」の業況判断D. I.によると、神奈川は2008年半ばまで全国を大幅に上回って推移してきたものの同年後半から急低下した。それが09年6月を底に上向き、直近の12月調査では全国をやや上回るピッチで持ち直してきた(図表1)。

企業の景況感が上向いたのは、急減を続けてきた輸出や生産が下げ止まって、増加に転じたためである。神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)からの輸出金額(季調済年率換算、3か月後方移動平均)は、08年9月の11.3兆円からボトムとなった09年4月には5.9兆円へと水準を落とし、この間の増減率も年率67.1%減という大幅な落ち込みとなったものの、その後は世界景気の持ち直しを反映して上向きに転じ、11月には7.2兆円まで持ち直した(図表2)。

また、神奈川の生産活動も上向きに転じている。県内製造工業生産指数(季調済、3か月後方移動平均)は4月を底に直近の10月まで6か月連続で前月を上回り、指数の水準もボトムから14%上昇した(図表2)。業種別には、電子部品・デバイスが同+63.0%、輸送機械が同+61.0%、鉄鋼も同+58.1%と大幅に持ち直している。

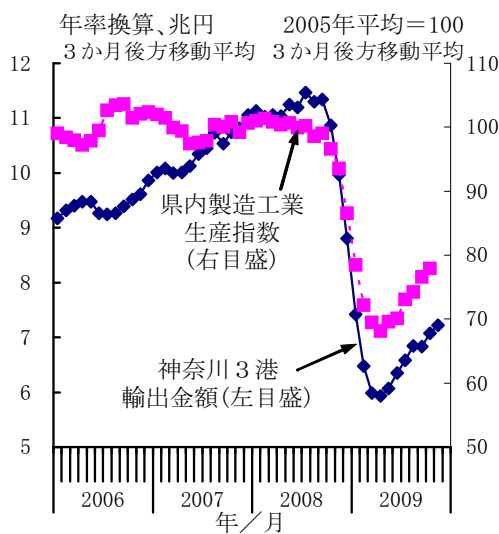
一方で、県内企業の収益状況は依然として厳しい。神奈川県内上場企業の2009年度上半期の業績は大幅な減収減益となっている。輸出や生産が上向いたにもかかわらず企業業績が厳しいのは、売上高に代表される経済活動の水準が依然として低いためである。直近の輸出金額は2008年度上半期に比べて35%低く、また生産指数も同じく23%低位にとどまっている。そうしたなか、企業は利益確保に向けて外注費や人件費などのコスト削減に注力している。これが設備投資や人件費などの抑制というかたちで、他の企業や家計の収入減につながっており、経済全体にデフレ的な色彩が広がっている。この結果、輸出増を起点とする景気の自律的回復に向けた動きが打ち消され、全体として県内景気は停滞感の強い展開となっている。

図表1 業況判断D. I.の推移



(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」などより作成)

図表2 神奈川の輸出と生産の推移



(注) 神奈川3港輸出金額は横浜港、川崎港、横須賀港の輸出金額合計を当社で季節調整を施し、年率換算した。
(財務省「貿易統計」、神奈川県「工業生産指数月報」)

（厳しい雇用・所得情勢を反映して弱い動きとなった県内の個人消費）

家計部門においても、個人消費の弱い動きが続いている。それは厳しい雇用・所得情勢を背景として、家計の節約志向が強まっているためである。たとえば、所得面を神奈川県「毎月勤労統計」で見ると、2009年度上半期の名目賃金(現金給与総額)は夏季賞与の減少などから前年比8.4%減と大きく落ち込んだ。続く下半期も賃金の抑制基調は続いており、今冬の県民1人あたりボーナスも大きく落ち込んだものとみられる。

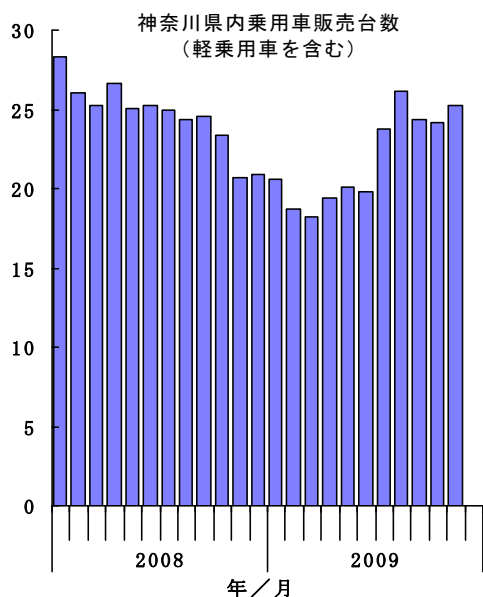
ただ、2009年の個人消費を見渡すと景気対策の効果によって夏場に耐久財消費の一部が持ち直した。たとえば、神奈川の乗用車販売台数(季調済、年率換算、軽乗用車を含む)は2008年終盤から大きく落ち込み、2009年3月には18.2万台にまで水準を落としたものの、エコカー減税が開始となった4月に上向いて、さらに6月の買い替え補助金の実施を受けて7月には23.7万台、8月は26.2万台とボトム比約4割水準を切り上げた(図表3左のグラフ)。

また、エコポイント制度の導入も薄型テレビを中心に対象製品の販売額を押し上げた。神奈川県「大型小売店統計調査」によると、県内の家庭用電気製品販売額(季調済、年率換算)は4月まで3,200億円前後で推移してきたものの、エコポイント制度が実施された5月には前月比11.2%増と増勢に転じ、8月には4,000億円を超えた(図表3右のグラフ)。

このように政策効果の恩恵を受けて一部には明るい動きもみられたものの、2009年の県内個人消費は総じて弱い動きとなった。

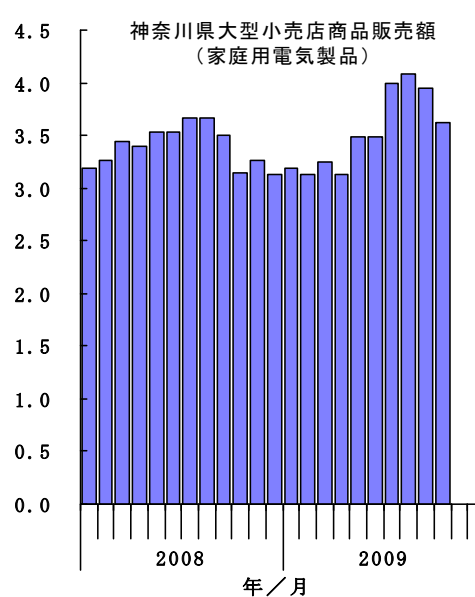
図表3 エコカー減税などの政策効果で増加に転じた一部の県内耐久財消費

季調済、年率換算、万台



(注)神奈川県自動車販売店協会発表の新車登録台数(普通乗用車と小型乗用車の合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。
(神奈川県自動車販売店協会資料などより作成)

季調済、年率換算、千億円



(注)売場面積 1,000 m²を超える大型小売店を対象とする「神奈川県大型小売店統計調査」の家庭用電気製品商品販売額を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。なお、2009年分は速報値。
(神奈川県「大型小売店統計調査」より作成)

2010年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、2010年度中は総じて厳しい状況が続くものの、上向きの動きは維持すると見込まれる。県内景気が上向き基調を維持するのは、中国など新興国経済の堅調な成長が続くことから、神奈川からの輸出が増加傾向をたどると見込まれるためである。夏場までは、2009年終盤に急伸した円高の影響で輸出の増勢鈍化が予想され、神奈川の景気は回復の踊り場的な局面を迎えると考えられる。しかしながら、秋口には米国経済の復調を映じて、輸出の勢いが戻り、企業部門主体の景気回復力が次第に復元してくるだろう。

ただ、経済活動の水準が引き続き低めにとどまるため、企業部門発のデフレ圧力は根強く残ると考えられる。このため、設備投資の抑制基調が続き、雇用・所得情勢の改善ピッチも鈍り、個人消費など家計部門の需要も弱い基調が見込まれる。もっとも、子ども手当の支給など政府の打ち出す家計支援策や雇用対策の効果によって、神奈川の個人消費は底割れすることなく底堅い推移が見込まれる。また、住宅投資は住宅のストック調整が峠を越え、住宅価格の低下や低金利などを反映して秋口には増加に転じると予測する。

神奈川では、電気自動車の生産が2010年秋に始まる予定であり、これに向けた部品メーカーの受注増加や普及の前提となるインフラ整備などの動きが夏場には本格化すると期待される。加えて、太陽電池関連や各種設備のさらなる省エネ化の推進など、環境関連分野では新規参入の動きが続くと見込まれる。こうしたなか、企業業績回復の道筋が明らかになって、県内経済も明るさを増してくると予想される。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2009年度は前年比▲4.4%と第1次石油危機により落ち込んだ1974年度の▲8.4%(注)に次ぐ大幅なマイナス成長となるものの、続く2010年度は同+0.4%と3年ぶりのプラス成長となる。ただ、神奈川県経済は、低迷が続くと見込まれる設備投資と関わりが深い産業のウエイトが大きいことから、全国に比べて低めの成長が見込まれる。

(注) 内閣府「県民経済計算(昭和30年度-昭和49年度)」による昭和55暦年固定価格ベース。

2010年度の主な需要項目の動き

(子ども手当などの家計支援策により底堅い推移となる個人消費)

予測期間における個人消費は弱含み基調が見込まれるものの、底堅い動きを維持し、年度終盤には持ち直すと予測する。

まず個人消費の基調を弱く見込むのは、雇用・所得情勢の厳しい状況が続くと予想するためである。輸出や生産が上向いた2009年においても、企業の雇用過剰感の高止まりしている。また、自動車関連など受注量が急回復した業界においても、先行きの不透明感から雇用増加に踏み切る企業は少数にとどまっている。2010年度前半には県内景気が踊り場的な局面を迎えることから、所得が持ち直して雇用も増加に向かう時期は後ずれせざるを得ない。雇用・所得情勢が改善に向かうのは米国景気が復調して、業績回復の道筋が明らかになった後、すなわち2011年入り後になると考えられる。

ただ、県内の個人消費は底割れすることなく、底堅く推移すると予測する。それは、子ども手当の支給など政府の実施する家計支援策や雇用対策の効果が現れると考えるためである。また、消費者物価が下落に転じたことも名目賃金の下落を和らげ、実質ベースでの個人消費を底上げするだろう。さらにわが国の人口が減少に向かうなかで、神奈川は全国有数の人口増加県

である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。

以上により、2009年度(実績見込み)の実質個人消費は前年比0.7%増となり、続く2010年度も同1.1%の増加と底堅い推移となると予測した。家計の節約志向が緩和して個人消費が持ち直してくるのは、企業収益の回復の道筋が明らかとなってくる2010年度後半からとなろう。

(分譲マンションの在庫調整を経て2010年秋口には増加に転じる住宅投資)

県内の住宅投資は2008年度に急速に落ち込み、2009年度も低調に推移している。新設住宅着工戸数は2009年4～6月期に季調済前期比11.8%減の年率5.9万戸と、建築基準法改正時に匹敵する水準(07年7～9月期の6.1万戸)にまで落ち込んだ。その後は10～12月期(実績見込み)には同6.3万戸へとやや水準を上げたものの、低迷が続いている。

県内の住宅建築が低迷している要因としては、雇用・所得情勢の悪化のほか、①住宅価格の下落や住宅ローン減税の拡充にもかかわらず、家計の先行き不安や住宅価格の先安観などを背景に住宅取得先送りムードが払しょくされていないこと、②マンションなど分譲住宅では在庫調整を優先し、新規供給を抑制したこと、③家賃相場の低下や不動産価格の下落を背景に貸家建設意欲が慎重化したこと、などがあげられる。ただ、2009年後半から持家は水準を戻してきており、住宅建設には持ち直しの兆しがみられるようになった。

今後については、厳しい雇用・所得情勢は続くものの、地価や資材価格の下落を反映して住宅価格の下落が続き、低金利に住宅エコポイント制度の導入などの政策効果も加わって、住宅取得需要は持ち直しに向かうと想定される。2010年夏場までには分譲マンションの在庫調整にメドが付き、秋口には新規着工も低迷状態を脱却すると予想される。

以上の結果、2009年度(実績見込み)の新設住宅着工戸数は前年比24.6%減の6.3万戸となるものの、続く2010年度には同20.0%増加して7.5万戸となると予測した(図表4)。着工ベースを進ちよくベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2009年度(実績見込み)が前年比22.7%減と大幅な減少となるものの、続く2010年度には同12.8%増と増加に転じると予測した。

(抑制基調が続く県内の設備投資)

県内設備投資は、企業収益の厳しさが続くなかで抑制基調をたどると予想される。たとえば、日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分、2009年12月調査)」によると、2009年度下半期の県内企業(全産業)による設備投資は前年比20.1%の減少と全国の同14.7%減を上回る落ち込みが見込まれている。

近年の神奈川における設備投資は、自治体の誘致策を呼び水とする大型投資の急増によって高い伸びを続けてきたものの、2009年度以降はこの反動減が見込まれる。ただ、当社が2009年12月に実施したアンケート調査では県内中堅・中小企業の設備投資には想定よりも上振れする傾向がみられ始めており、2010年度は抑制基調がさらに和らぐと予想される。また、神奈川では電気自動車や太陽光発電など成長分野に関連した投資は堅調な増加が期待される。

以上のような展開で、神奈川における実質設備投資は2009年度(実績見込み)が前年比19.3%減と大きく落ち込み、続く2010年度も同2.6%減と減少が続くと予測した。

(減少に転じる2010年度の公共部門の需要)

公共部門の需要については、国や自治体の厳しい財政事情を反映して2010年度は減少に転じ

ると見込まれる。まずこの先の政府消費については増勢の鈍化が見込まれる。政府消費の約6割を占める公務員の人件費は厳しい財政事情を背景に引き続き抑制されるだろう。一方の医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展に加えて2010年の診察報酬が小幅ながら10年ぶりのプラス改定となったことから増加傾向をたどると見込まれる。

以上により、2009年度(実績見込み)の実質政府最終消費は前年比1.1%増加するものの、続く2010年度は同0.2%増と増勢が鈍化すると予測した。

一方の公共投資についても、景気対策により押し上げられた2009年度から一転して大幅に減少すると考える。国の2010年度予算案においては公共事業関係費が前年度当初予算比18.3%の減少と大幅に削減されることが数字で示された。すでに神奈川においては、2010年度に予定されていた圏央道の海老名・相模原区間の開通が2年先送りされるなどの影響が報じられている。また県内の自治体の財政事情についても、景気悪化に伴う税収の大幅な減少により、2010年度は多額の財源不足が見込まれており、公共投資の削減は避け難い。相模原市の政令指定都市への移行や羽田空港の再拡張・国際化に伴うインフラ整備など公共工事増額を期待させる材料があるものの、総体として2010年度の県内公共投資を巡る環境は非常に厳しい。

以上により、資材価格変動の影響などを除いた実質ベースの公共投資は2009年度(実績見込み)が前年比16.5%増、続く2010年度は同12.3%の減少を予測した。

(2010年度後半から勢いを取り戻す輸出)

輸出については、海外景気の回復とともに緩やかな増加傾向をたどると予想される。2009年夏場以降、為替相場が円高基調で推移した影響から、2010年度前半の輸出は増勢の鈍化が見込まれる。再び増勢が強まってくるのは米国景気が本格的に復調した後である2010年度後半からとなろう。もっとも、消費財や中間財に比べて、投資財の輸出は遅行すると考えられる。神奈川からの輸出は、一般機械など設備投資動向と関わりが強い品目のウエイトが高いことから、全国と比べて伸びが低めにとどまることになるだろう。

また、県外への財やサービスの販売である移出も国内景気の動きを反映して、2009年度に大きく落ち込んだ後、2010年度に持ち直すかたちとなろう。2010年度は大手完成車メーカーの県内工場において電気自動車量産開始などが計画されている反面で、主力小型車生産の海外全面移管や完成車組み立て工場の他県への移転が複数予定されている。こうした動きは神奈川からの移出を抑制する方向に作用すると考えられる。

反面で、県外からの財やサービスの購入である移入と輸入は、県内景気の落ち込みを反映して2009年度に大きく落ち込むと見込まれ、増加に向かうのは2010年度後半からとなるだろう。

以上により、2009年度(実績見込み)の実質移輸出は前年比18.3%減と大きく落ち込むものの、続く2010年度は同5.8%増と持ち直しに転じると予測した。一方の実質移輸入についても2009年度(実績見込み)に同14.9%減となった後、2010年度には同5.6%増と増加に転じるだろう。

(2010年度後半から徐々に明るさを取り戻す神奈川の景気)

以上のように2010年度の県内景気は、企業部門の需要と県外需要の押し下げ圧力が和らぐ一方で、家計部門の需要が持ち直すことから3年ぶりのプラス成長になると予測する。ただ、企業部門からのデフレ圧力によって停滞感が残るかたちになろう。年度後半には輸出が勢いを取り戻し、住宅投資も増加に向かうことなどから企業業績回復の道筋も次第に明らかになり、県景気は徐々に明るさを取り戻すとみられる。

図表 4 神奈川県内新設住宅着工戸数の予測

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 予測	2010年度 予測
新設住宅着工戸数	101,149 (-0.4)	81,967 (-19.0)	83,014 (1.3)	62,585 (-24.6)	75,077 (20.0)
持家	19,743 (-3.7)	17,151 (-13.1)	17,795 (3.8)	17,613 (-1.0)	19,029 (8.0)
貸家	34,036 (-1.8)	29,906 (-12.1)	31,209 (4.4)	24,720 (-20.8)	23,445 (-5.2)
分譲住宅	47,057 (2.0)	33,866 (-28.0)	33,767 (-0.3)	19,082 (-43.5)	32,403 (69.8)
分譲マンション	29,221 (0.8)	18,298 (-37.4)	19,778 (8.1)	7,565 (-61.8)	18,441 (143.8)
戸建て分譲	17,538 (3.8)	15,340 (-12.5)	13,888 (-9.5)	11,517 (-17.1)	13,962 (21.2)

(国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総合研究所作成)

図表 5 2010年度の神奈川県経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度 実績見込み	2010年度 予測
実質県内経済成長率	2.4	2.4	0.5	▲ 0.8	▲ 4.4	0.4
個人消費	0.4	0.4	2.0	0.1	0.7	1.1
住宅投資	2.2	▲ 1.1	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.7	12.8
設備投資	5.0	5.5	0.4	1.8	▲ 19.3	▲ 2.6
政府消費	1.0	3.2	1.1	▲ 0.5	1.1	0.2
公共投資	▲ 6.1	▲ 0.6	▲ 17.4	14.0	16.5	▲ 12.3
移輸出	0.4	1.9	▲ 0.7	▲ 8.5	▲ 18.3	5.8
移輸入	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 6.6	▲ 14.9	5.6
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	0.9	2.1	▲ 0.4	0.4	▲ 2.6	0.4
民間需要	0.9	1.7	▲ 0.1	0.1	▲ 3.1	0.7
公的需要	▲ 0.0	0.4	▲ 0.3	0.2	0.6	▲ 0.3
県外需要	2.8	1.9	1.8	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.1

(注1) 2008年度及び09年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。